

泉田洋一著

『農村開発金融論 アジアの 経験と経済発展』

東京大学出版会 2003年 xiv + 221ページ

す だ と し ひ こ
須 田 敏 彦

はじめに

アジアの多くの国が経済的離陸過程にある現在、農村部の開発の必要性に対する認識が高まっている。貧困層が集中する農村において、誰もが容易に低コストで利用できる効率的で自立した近代的な金融システムを整備することは、均衡のとれた経済発展のために不可欠な条件のひとつである。途上国の農村金融というと、近年はバングラデシュのグラミン銀行など貧困層をターゲットとしたマイクロファイナンスが目がいきがちだが、商業銀行や信用組合など一般の金融機関は農村経済の発展のために不可欠なインフラといえる。農村部における金融機関一般の発展条件を論じた本書は、一見地味ではあるが、以上の意味で農村開発金融の基本に関する重要な論考である。

本書の構成

本書の全体の構成だが、以下示すように、全体に関わる序章、理論的な考察を行う第 部、実証的な分析を行う第 部、そして結論部分の終章からなる。

序 章 アジアの農村金融と農村金融市場理論

第 部 農村開発金融の分析軸

- 第 1 章 農村貯蓄動員をどう考えるか 日本
の経験を中心に
- 第 2 章 取引費用概念と農村金融
- 第 3 章 農家金融における資金転用問題
- 第 4 章 農村金融の発展と回転型貯蓄信用講

第 部 各国の農村開発金融事例分析

第 5 章 東アジア 3 国の農村金融

第 6 章 フィリピンの農村金融と金融自由化

第 7 章 ベトナム農村金融改革の「成功」

終 章 農村開発金融論の課題

本書の内容の紹介

1. 序章「アジアの農村金融と農村金融市場理論」

序章において著者は、農村金融論の世界標準となりつつある新古典派的理論の議論を意識しながら、アジアの主要な農村金融機関のパフォーマンスを整理する。その結果、農村金融機関の多くが、貯蓄動員力の不足と低い回収率がもたらす自立性の低さ、高い取引費用による低効率性、貧困層への到達度（アウトリーチ）の低さによる資金配分の不公正、といった大きな問題点を抱えていることを明らかにする。そして、新古典派的理論である「RFM（Rural Financial Market）理論」^{（注1）}の主張のポイントを整理する。RFM理論はアメリカのオハイオ州立大学を拠点とする農村金融理論であり、農村金融市場における価格メカニズムの有効性とそれに基づいた金融改革、すなわち金融の自由化を主張するところに特徴がある。学界においては農村金融論の主潮流となりつつあり、既にアジア途上国の少なくない国においてその主張を受け入れた農村金融改革が始まっている。

著者は、このRFM理論の有効性を検証する試金石として、戦前期日本の信用組合（現在の農協等）の発展要因を分析する。その分析の結果、与信（融資）と受信（貯蓄動員）のリンクの重要性、実質利子率をシグナルとする市場機能の活用の意義、取引費用という新しい分析概念の有効性、という点でRFM理論の主張を高く評価する。しかし同時に、日本の信用組合の発展において重要な基盤となりながらもRFM理論が認識していない重要な点を発見するのである。それは、金融市場が発達するために不可欠である、金融機関と顧客の間の信頼関係という問題である。そして、「RFM理論のもつ最大の問題点は、市場の前提となる信用が成立しているかど

うかをみないで、市場の原理（価格メカニズム 評者）だけで、アジアの農村金融を分析しようということにある」と痛烈に批判するのである。

2. 第 部 農村開発金融の分析軸

第 部の中に収められた第 1 章～第 4 章では、農村金融市場の発展を考えるうえで鍵となるいくつかの重要な概念について、事例に照らしながらも理論的考察を行っている。

まず、第 1 章では、RFM理論の登場まで等閑視されることの多かった農村の貯蓄動員について論じている。著者は、「貯蓄論あるいは貯蓄動員論を踏まえた農業金融論（または農村金融論）がこれまで少なかったことには驚かされる」と述べ、従来の農村金融論が貸付を重視する一方で、金融の残りの半分である貯蓄動員（預貯金の受け入れ）がその視角から欠落していたことを指摘する。そのうえで、貯蓄動員を成功させる条件とは何かを、戦前期日本の経験から明らかにしようとする。当時の日本の農村ではインフォーマルな金融がかなり残存しながらも、信用組合や郵便局、そして民間銀行による農村貯蓄の動員が成功裡に進んだ。アジアの農村金融機関の多くがいまだ外部資金に強く依存しているのとは対照的である。著者は、この時期の日本における貯蓄動員成功の要因として以下の点を挙げる。第 1 に、高い経済成長があったこと、第 2 に、日本には宝石や金・銀保有への大衆の選好がほとんどなかったこと、第 3 に、預貯金の実質利率がプラスであったこと、第 4 に、インフォーマルな金融の蓄積が既に存在しており金融規律の社会浸透度や資金の蓄積などの点で近代的金融機関が発展する下地ができていたこと、第 5 に、人々の価値規範や村落の共同性をうまく利用し日本の社会状況に即した政策が打ち出されたこと、そして最後に、貯蓄志向の高い日本人の性格、である。こうしたことを論じたあとで、著者は本章の結論として次の点を指摘する。まず、貯蓄動員が成功するためには預貯金の実質利率が少なくともプラスである必要があるというRFM理論の主張をいったん受け入れたうえで、利率をさらに引き上げることによって金融機関の預金が増大するという考えを疑問視する。これは、実質利率がシグナル

となって資金の需給調整が行われるというRFM理論の根幹部分への批判である。そして、貯蓄の増加にとって実質利率以外に重要な点として、貯蓄の利便性（金融インフラの整備度）と金融機関への人々の信頼度を挙げる。

次いで第 2 章では、RFM理論の重要な論点である取引費用について理論的考察を行う。市場メカニズムを強く信頼する新古典派理論では多くの場合、市場での取引費用はゼロであることが想定されているが、実際の市場取引にはコストがかかる。農村金融市場の発展においても、それが大きな妨げとなっている。著者は、農村金融論にこの比較的新しい概念を持ち込むことによって、市場主義的議論を超えた農村金融論を展開しようとする。ただし、既に見たように取引費用概念はRFM理論にも取り入れられており、この概念を使うことによってRFM理論を批判しようとするものではない。

続いて第 3 章では、「資金の汎用性」(fungibility)の問題について論じる。資金の汎用性の問題とは、例えば農業生産増大の目的で融資を行ったとしても、その資金が実際には農業生産以外の目的に使われることを防止できないということである。貨幣の本質的性格上、それはさまざまな財やサービスの購入に使えるため、農業資材購入資金や小規模事業資金など使途を特定した融資を行っても、実際の使途を把握することは困難であり、また意味がない。こうしてRFM理論は、使途を特定した融資、特に低利融資を廃止すべきだと主張する。それに対して本書の著者は、融資された資金が何に使われたかという「強い意味での使途特定」は困難にしても、融資によって何の購入が可能になったかという「弱い意味での使途特定」は可能であり、使途を特定した政策主導型の低利融資も条件によっては可能であるし、またそれが効果を生むこともある、と従来型の融資を擁護するのである。

第 4 章では、RFM理論が高く評価するインフォーマル金融の例として、回転型貯蓄信用講 (Rotating Saving and Credit Association: ROSCA) が近代的金融システムの発展に果たす役割を論じる。ROSCAは我が国でも頼母子講や無尽として近年まで広く存

在したインフォーマルな金融組織で、ほぼ世界中において経済発展の一定の段階で生まれるものである。それを踏まえ、著者は日本の講が近代的な農村金融システムの発展に与えた影響を探ろうとする。日本では戦前までに講の広がりが見られたが、その中で、借りた金は返さなければならないという金融規律、金融活動における自主性、相互扶助的精神などが培われ、それが信用組合（現在の農協等）の発展の基盤になったと著者は主張する。その意味で、「旧来のインフォーマルな金融活動は伝統的な価値観の上に立ちながら近代的な金融機能を導入するいわば触媒的な役割を果たした」というのである。

3. 第 部 各国の農村開発金融事例分析

続いて第 部では、日本・韓国・台湾、フィリピン、そしてベトナムの農村金融の実態を分析する。

まず第 5 章では、東アジア 3 国（日本、韓国、台湾）の農村金融の特徴を整理し、その「成功」の要因を明らかにしようとする。これらの国に共通した特徴として著者は、農村金融における協同組合型金融機関（農協等）と農業政策金融の比重の高さを指摘する。そして、3 国とも信用供給の急速な増大、貯蓄動員の成功、高い資金回収率を実現しており、現状（1980 年代）において農村金融は「成功」として評価する。また、その成功要因として次の 4 点を挙げる。第 1 に、マクロ経済のパフォーマンスの良さと正の実質利率率という、金融が成立する経済的条件が確保されていたこと、第 2 に講などのインフォーマル金融の蓄積があったこと、第 3 に政府機関の能力の高さ、教育水準の高さ、儒教的な倫理・価値観など金融の発達に都合のよい社会的ないし文化的条件があったこと、そして第 4 に信用組合等の発展に都合がよい村落の同質性や自治性が備わっていたことである。ただ、東アジアのこうした「成功」戦略が他の低所得国に適用できるかということには著者は懐疑的である。それは、上の 4 つの条件を満たす国は多くなく、農村金融発展戦略の「東アジアモデル」を他の国に無媒介的に適用することができないと考えるからである。

第 6 章では、1980 年代に金融改革を断行し市場重視型に大きく転換したフィリピンを事例に、金融自

由化が農村金融に与える影響を論じる。結論からいうと、金融自由化の中でフォーマル金融機関による農業生産融資額は実質で年平均 2 % ほどの微増にとどまり、全産業融資額に占める割合は、1990 年の 7.0 % から 98 年の 0.6 % へと激減した。これは、フィリピンの GDP に占める農業の割合が 22 %（1995 年）であることを考えると、きわめて少ない。また、農村金融におけるインフォーマル金融が占める割合は 1996/97 年でも 67 % と非常に高い水準を維持している。このように、金融自由化は RFM 理論の期待、すなわち、従来フォーマル金融の恩恵を十分に受けられなかった階層や産業が金融自由化によって必要な融資を得られるようになるという期待とは逆の結果になってしまった。そして現在かろうじて農家への信用供給を支えているのは、政策的金融機関の残存ともいえる協同組合なのである。このようなフィリピンの農村金融改革の現状に対し、RFM 理論のリーダーである D・W・アダムズはさらに徹底した金融自由化を要求する。しかし本書の著者は、農村金融への市場的要素の導入を評価しつつも、「市場に任せておいたのでは、弱い産業分野へ十分な量の信用は流れていかない。……むしろ、農村金融への政策的関与がどうしても必要とされる」と、異なる見解を示している。

第 7 章では、1986 年のドイモイ（刷新）政策以降急速に経済発展を遂げているベトナムの農村金融改革の「成功」要因を現地調査の結果等に基づきながら分析し、そこから農村金融発展戦略の教訓を得ようとする。ベトナムのフォーマルな農村金融機関の中で現在圧倒的なシェアを持つ農業銀行のパフォーマンスを検討した結果、多数の農民への到達度、貯蓄の動員力、資金回収率の高さなど重要な指標において農業銀行は概ね「成功」として著者は評価する。そしてその成功要因として次の 4 つを挙げる。第 1 は、中央および地方政府そして関連諸機関の制度能力の高さ、第 2 は、ハイパーインフレの終息などマクロ経済の安定、第 3 は、経済の好転に支えられた収益性の高い投資機会の存在、そして第 4 は、村落レベルにおける金融への地方行政組織や村落組織の関与やグループ貸出の導入などによって取引費

用の引下げや回収率の向上がもたらされたこと、である。「ベトナム農村金融の展開は、ベトナム独自の行政組織や大衆組織の強力な関与のもとで達成された」のであり、成功の決定要因としては、RFM理論が主張するような利子率の適正化よりもむしろ、制度能力、マクロ経済、金融に対する公衆の信頼、といったことがいっそう重要だと著者はいうのである。

4. 終章「農村開発金融論の課題」

終章では以上の議論の総括としてRFM理論の適切な位置付けを試みるとともに、農村金融発展戦略に対する著者自らの考えを提示する。まず、RFM理論の評価だが、農村金融機関を最終的な貸し手と借り手の間の金融仲介者と見て、信用供給機能だけでなく貯蓄動員も重視するRFM理論のシステムのアプローチを著者は高く評価する。また、金融機関あるいは金融システムの持続性を重視する点に対しても同様に賛成する。しかし、農業という産業の特質（低収益性や高リスク）を無視した議論、情報の非対称性やモラルハザードの問題を考えず利子率が信用の需給を調整するシグナルとして有効に機能するという考え、政府の役割の軽視、という点においてRFM理論には大きな欠陥があるとする。そして市場メカニズムの過度な信頼よりも、「その国の置かれている経済的社会的状況、あるいは文化的・歴史的背景を踏まえたアプローチが必要とされる」と結論づけるのである。

本書の評価とコメント

以上、評者による補足も加えながら本書の内容をひとつおりの紹介した。本書の議論の射程が広いため、それらのすべてについて批評することは評者の力を超えているが、以下、評者の考えによって本書の位置付けと総合的な評価を行ったうえで、気が付いたいくつかの点について簡単にコメントを加えたい。

まず、本書の位置付けと全体的な評価だが、本書は理論的には、構造主義経済学、新古典派経済学、そして新制度派経済学と変わってきた開発経済理論の潮流の中で、最も新しい新制度派経済学的な立場

からの農村金融論と位置付けることができよう。つまり、外部から農村に資金を政策的に注入することで農村（農業）の発展をめざした構造主義的農村金融論、そして農村内部にも十分な貯蓄があり市場メカニズムの活用（自由化）によってそれを農村経済の発展のために動員できると考えた新古典派的農村金融論（RFM理論）に対し、市場機能の有効性を認めながらもそれが有効に機能するための非市場的条件を探究する新制度派経済学的農村金融論として本書を位置付けることが可能である。評者が知る限り、このような立場からまとめられた農村金融論の著書は日本では初めてであり、日本の農村金融論における一里塚として大きな意義があると考えられる。また、フィリピンやベトナムの農村金融の事例分析は、農村金融発展の条件を考えるうえできわめて示唆に富んでいる。

このような位置付けと評価を行ったうえで、気が付いた点を以下、いくつか指摘したい。

第1は、評者が上で行ったような本書の理論的位置付けが本書では明示されておらず、本書が新古典派的農村金融論（RFM理論）に対する単なる「異議申し立て」に終わっているきらいがあることである。インフォーマル金融も含め発展途上国の農村金融市場の特質は何か、また効率的で自立したフォーマル金融市場の発展を促すにはどのような政策や金融商品の開発が必要なのかといった、さらに踏み込んだ議論を今後期待したい。

第2の点は、本書の議論の対象が金融機関に集中しており、利用者である農村住民の金融ニーズや金融行動に関する実証的な分析が不足していることである。それがあれば、本書の主張、特に、金融の発展には金融機関に対する信頼の向上が鍵であるという主張は、さらに説得力を持ったものになったであろう。そして、本書で論じている取引費用や情報の非対称性、モラルハザード、資金の汎用性、信用制限などのキーワードに加えて、本書でほとんど論じられていない「リスク」という農村金融におけるもうひとつの重要なポイントが浮かび上がってくるはずである。

第3の点は、著者が主張する低利融資やターゲッ

トローンの有効性に関する議論の説得力がやや欠けるということである。日本や韓国などで現在も広く見られる低利の政策融資の「成功」は、低利融資が金融システムの根幹を掘り崩す元凶であるというRFM理論の主張に対する批判の根拠にはなりえても、その必要性の根拠とはならないように思われる。低利融資あるいはターゲットローンが場合によっては必要となることの積極的根拠の提示が欲しいところである。

以上、評者の視点から気が付いた点をいくつか指摘したが、これらは先に記した本書の価値を損なうものではない。日本における第3世代農村金融論の始まりを告げる書として、本書が重要文献であることは間違いない。農村金融を論じる研究者や政策担当者にとって必読の書であるのみならず、途上国の農村開発に関心を持つ多くの人に薦めたい一冊である。

(注1)「RFM理論」とは、荏開津典生氏の命名によるものだが、必ずしも広く認められた名称とはいえない。「オハイオ学派」などと呼ばれることもある。

文献リスト

<日本語文献>

- 荏開津典生 1988.「アジア諸国の農村金融市場 二つの見方」『金融構造研究』No.10 33-39.
 絵所秀紀 1997.『開発の政治経済学』日本評論社.
 加藤譲 1983.『農業金融論』明文書房.
 黒崎卓 1998.「貧困とリスク ミクロ経済学的視点」絵所秀紀・山崎幸治編『開発と貧困 貧困の経済分析に向けて』研究双書487 アジア

経済研究所 161-202.

ロナルド・コース 1992.『企業・市場・法』(宮沢健一・後藤晃・藤垣芳史訳)東洋経済新報社.

ダグラス・ノース 1994.『制度・制度変化・経済成果』(竹下公視訳)晃洋書房.

<英語文献>

Adams, Dale W. and Douglas H. Graham 1981. "A Critique of Traditional Agricultural Credit Projects and Policies." *Journal of Development Economics* 8 (3): 347-366.

Adams, Dale W., Douglas H. Graham and J. D. von Pischke eds. 1984. *Undermining Rural Development with Cheap Credit*. Boulder: Westview Press.

Hoff, Karla and Joseph E. Stiglitz 1990. "Introduction: Imperfect Information and Rural Credit Markets-Puzzles and Policy Perspectives." *World Bank Economic Review* 4 (3): 235-250.

Rutherford, Stuart 2000. *The Poor and Their Money*. New Delhi: Oxford University Press.

Stiglitz, Joseph E. 1994. "The Role of the State in Financial Markets." In *Proceedings of the World Bank Annual Conference on Development Economics 1993*. Washington D.C.: World Bank. 19-52.

Stiglitz, Joseph E. and Andrew Weiss 1981. "Credit Rationing in Markets with Imperfect Information." *American Economic Review* 71 (3): 393-410.

(農林中金総合研究所主任研究員)